

き、これからの地域づくりのスタートラインを描くことができたのではないかと考える。



志田一穂氏によるトーク＆ライブ

(3)活動の成果

2022年度における「地域づくり学習会」の事業を通じた成果としては、下記のような点が挙げられる。

第1に、本事業を通して、松本電気館の再生に向けた取り組みの活性化につながったことである。松本電気館再生の取り組みは、数年ほど、建築上の問題から行き詰っていたが、今回の映画上映会やポスター整理、トーク＆ライブの実施によって、上土の地域づくりにとって映画は欠かせないものであるという認識を広げることができた。その結果、マツモ

ト建築芸術祭での松本電気館の活用など、プラスの派生効果も生み出すことができたと考える。

第2に、地域の方々の映画への思いを引き出すことができた点である。上土の方たちにとって、映画についての思いは並々ならぬものがあったが、映画音楽に造詣の深い志田一穂氏を間にはさむことで、自然と映画やまちに対する思いを引き出していくことができた。このことも、上土の地域づくりの活性化につながる一助となった。

第3に、今後の地域づくり学習会において語り合う素材として、松本電気館の倉庫の中に未整理のまま放置されていた過去の映画ポスターを整理することができたことである。映画のポスターを共有することを通して、映画を上土で観た町の記憶を呼び起こすツールとなっていくことが期待できる。また、今後の地域づくりでの映画ポスターを整理したデータベースの活用が期待される。

(4)成果の公表(活動発表・論文執筆等)

- ・映画ポスターの整理作業が完了次第、上土にて「成果報告会」(ポスター整理の成果を住民の方たちと共有)を実施する。2023年度に実施予定。
- ・映画ポスターのデータベースについて、地域住民の方たちとデータを共有し、地域づくりに活かしていく。

5. 学生カフェプロジェクト

総合経営学部観光ホスピタリティ学科 白戸 洋

(1)活動計画

学生カフェプロジェクトは、2015年に本学と上土町の街づくり協議会が連携し、コミュニティの拠点である「カフェあげつち」を中心として地域の関係者と学生が協働してまちづくりに取り組む事業である。これまでの取り組みによって、かつては「シャッター通り」となっていた商店街は、空き店舗がほぼ無くなり、活発な活動を展開している。しかし、コロナ禍によって本事業も大きな影響を受け、2021年度は感染防止のため前期には事業を実施できなかったものの、状況が改善した後期以降には活発な活動が行われ、ほぼ計画通りの成果をあげることができた。2022年度は、上土商店街振興組合の50周年記念

事業を予定しており、2021年度も学生も参画し10月以降12月は毎週のようにカフェを拠点にその準備等を行ってきた。

一方で、2021年度に実施予定であった駅西でのカフェ事業については、高校の行動制限の範囲で南安曇農業高校の高校生カフェが女鳥羽川の草刈り(春・秋)にあわせ2回実施された。また、11月に開催されたデパートユニットに関連した企画を2回実施することができた。

以上の実績とコロナ禍に関わる状況が改善傾向にあることを踏まえ、2022年度においても学生カフェの取り組みを実施する。2022年度は、上土町商店街の50周年事業に向けて、高校生と大学生が連携した

活動として展開する計画である。また、すでに街歩きのマップの制作や大正ロマンの雰囲気づくりのための景観形成、カフェを活用した飲食店を支援する商品開発などの取り組みが進んでおり、2022年度の50周年事業として実施する計画である。

また学生カフェ事業を普及するために、2022年度においては、試験的に駅西地区のいばらん亭等において子どもを対象とした事業を計画している。

本事業は毎年の積み重ねによってより地域の受容と理解が進み、地域住民を巻き込んだより幅広いまちづくり活動に発展しつつあり、本学の象徴的な地域連携活動として知名度も高い。また今後はポストコロナの時代に予想される社会や地域のあり方を踏まえた新しい事業展開が必要となり、地域の状況に即応した事業のあり方を模索していく計画である。なお上土における活動は、本学の広報媒体はもとより、外部の様々な媒体によって情報の発信がなされている。

(2) 共同活動者

専門研究受講者(向井・増尾・白戸・畑井ゼミ)を中心として取り組んでいくが、社会活動受講者(2年生)、支援会「ゆにまる」に参加する学生及び高大連携に取り組む高校関係者や高校生とも協働して実施する。

また、本活動においては、上土商店街振興組合、上土町会、中央地区地域づくりセンター、巾上西町会、田川地区地域づくりセンターにも地域の側からの協力をいただきながら、活動を進めていく。

(3) 活動内容

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況への配慮を行いつつも、以前のレベルのまちづくりの取り組みを行うことができた。

① カフェを拠点としたまちづくりの研究と実践

カフェを拠点としたまちづくり事業は、地域づくり考房『ゆめ』との連携事業や、ゼミ活動を中心として約30回に亘り実施した。その中で中心となったのが、上土商店街の50周年事業の一環として実施した上土商店街のまちづくりの研究プロジェクトであり、大正ロマンを標榜する商店街の歴史資料の分析を、カフェを拠点として学生や教員、地域の関係者が協働して進めた。

上土商店街は1970年以降まちづくりに取り組んできたが、大型店舗に対抗すべく、アーケードの設置

など一般的な商店街近代化事業とは一線を画し、「大正ロマンのまちづくり」「映画のまちづくり」というコンセプトで、商店街にとどまらず“まち”としてのブランド化を図ってきたことで商店街として存続できたことを明らかにした。さらにコロナ禍にもかかわらず、なぜ上土商店街では閉店や廃業に追い込まれた店舗がないかという問題意識から、商店街の過去の趨勢の分析を行い、その結果上土商店街がいわゆる常連と言われる固定的な顧客を持っており、その常連が商店を支えたことが明らかになった。一方で、幼少期や青年期に映画館を目的として来街し、食事や買い物も楽しんだことが常連へとつながるきっかけとなったと考えられることから、2008年に最後の映画館が閉店したことで将来の顧客の確保が難しく、今後新たな常連客を獲得するために、若者をどう街に定着させるかが今後の課題として提起された。研究プロジェクトの成果は、上土町における発表会や論文として地域に還元した。さらに、50周年事業として、前年度から取り組んできた商店街のマップづくりやカードラリーの実施、上土の歴史をモチーフにしたフラッグ作成等を実施した。

居場所づくりのモデル事業としてカフェを他地区において設置する活動については、田川地区においてニーズ調査を行ったが、地区の代表者が体調を崩したこともあり、来年度以降に再度検討を行う予定である。

② カフェを拠点とした高大連携事業

カフェを拠点とした高大連携事業では、コロナ禍で中止されていた飯田OIDE長姫高校のフィールドワークが再開された他、南安曇農業高校の生徒による販売実習や、女鳥羽川の草刈りなどのまちづくり活動への参加が再開され、対面での地域との交流も



お城下まちづくりの学習会



カードラリーの打合せ



飯田OIDE長姫高校によるフィールドワーク

行うことができた。また井上百貨店において開催された高校生による合同販売会「デパートサミット」に合わせた高校生と大学生の販売プロモーションの取り組みも行われた。

(4) 成果

コロナ禍にもかかわらず、上土商店街の店舗数は増加しており、特に若手の経営者による新規開業が目立ち、2022年度に上土周辺を舞台にした映画(「太陽とボレロ」「流浪の月」)の影響もあって来街者も増加傾向にある。

このような外部環境の変化を踏まえて、さらなるまちづくりに取り組むべく、カフェの店舗の改装や運営体制の強化などに上土町が取り組み、学生との協働もさらに深まることが期待される。また地域づくり考房『ゆめ』による新たな学びのフィールドとして位置づけられ、より多様な学生がまちづくりに関わることを期待される。

「カフェあげつち」は2015年の開店以来、上土町と松本大学の連携により、地域づくりの拠点として機能するとともに、多様な人々の居場所として、また若者との交流が特徴である点からも、松本市等から先駆的モデルとして高く評価されている。

(5) 成果の公表(活動発表・論文執筆等)

- ・研究プロジェクトの成果発表会の開催(2023年3月)
- ・白戸洋「地方都市の中心市街におけるまちづくりの現代的課題～松本市上土町のまちづくりを事例として」日本法学第88巻第3号(2023年1月30日)

6. 地域主導型構想による地域支援事業に関する商品(=生活支援)開発研究

総合経営学部観光ホスピタリティ学科 尻無浜 博幸

(1) 活動計画

地域支援事業とは介護保険制度上の事業であり、平成26年制度改正によって平成27年度から全国で施行されている。社会保障による身体(個人)支援から生活(地域)支援への移行であり、地域共生社会づくり(社会福祉法)と相まってすすめられている。松本市においてもこの事業の受け皿となる主体が地域の自治組織や住民に求められているものの十分に機能していない実態が依然としてある。本取組は3年目

を迎え引き続いて松本市35地区を基盤とした生活支援整備体制(介護保険法)を構築することを目標に、具体的には、「コミュニティ商店(=地域運営法人)」化構想をもって実証研究するものである。従来松本市では主に行政寄りの町会や地区の緩やかな協議体を中心になって対応してきたが、そこにもう一つの機能を付加する形で「コミュニティ商店(=地域運営法人)」化を目指す。生活支援を有料化し、コミュニティのつながりの中から生活支援範囲の有効な商